

2

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2018

経営資料（平成 29 年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	35
●部門別損益計算書	36
●財務諸表の正確性等にかかる確認	38
●経営指標	39
●自己資本の充実の状況	49

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	255,545,376	257,473,347
(1) 現金	1,350,047	1,343,128
(2) 預金	181,076,413	182,222,427
系統預金	180,367,035	181,567,447
系統外預金	709,378	654,979
(3) 有価証券	14,862,803	13,855,287
国債	3,184,634	3,168,170
地方債	1,484,879	1,246,414
政府保証債	300,109	300,072
金融債	1,502,960	1,486,940
社債	8,376,822	7,631,294
株式	13,398	22,396
(4) 貸出金	58,172,089	59,837,356
(5) その他の信用事業資産	1,328,753	1,291,120
未収収益	1,232,043	1,202,559
その他の資産	96,709	88,561
(6) 貸倒引当金	△ 1,244,731	△ 1,075,973
2. 共済事業資産	58,820	59,824
(1) 共済貸付金	57,442	58,161
(2) 共済未収利息	402	430
(3) その他の共済事業資産	1,168	1,428
(4) 貸倒引当金	△ 192	△ 196
3. 経済事業資産	6,502,271	5,738,233
(1) 経済事業未収金	3,155,487	2,998,497
(2) 経済受託債権	1,865,705	1,578,724
(3) 棚卸資産	859,107	604,334
購買品	745,966	510,182
宅地等	21,145	13,392
産直・加工在庫品	30,547	21,382
その他の棚卸資産	61,449	59,376
(4) その他の経済事業資産	659,210	607,454
(5) 貸倒引当金	△ 37,240	△ 50,776
4. 雑資産	1,629,813	1,789,495
(1) 雑資産	1,630,808	1,791,040
(2) 貸倒引当金	△ 995	△ 1,544
5. 固定資産	13,189,216	13,574,550
(1) 有形固定資産	13,171,636	13,556,008
建物	15,584,724	15,853,216
機械装置	6,594,463	6,843,384
土地	6,448,494	6,397,150
その他の有形固定資産	4,807,092	5,179,797
減価償却累計額	△ 20,263,138	△ 20,717,541
(2) 無形固定資産	17,579	18,542
6. 外部出資	9,805,957	9,805,922
(1) 外部出資	9,808,763	9,808,763
系統出資	8,767,980	8,767,980
系統外出資	621,833	621,833
子会社等出資	418,950	418,950
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,805	△ 2,840
7. 繰延税金資産	91,959	26,362
資産の部合計	286,823,415	288,467,737

科 目	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業負債	262,646,667	264,881,729
(1) 貯金	258,743,396	261,068,102
(2) 借入金	2,881,947	2,846,521
(3) その他の信用事業負債	1,021,324	967,105
未払費用	64,122	50,766
その他の負債	957,201	916,338
2. 共済事業負債	1,136,808	1,209,702
(1) 共済借入金	55,437	58,161
(2) 共済資金	394,651	507,009
(3) 共済未払利息	402	430
(4) 未経過共済付加収入	683,319	641,387
(5) その他の共済事業負債	2,997	2,713
3. 経済事業負債	2,339,974	1,729,699
(1) 経済事業未払金	412,096	340,713
(2) 経済受託債務	1,856,867	1,319,377
(3) その他の経済事業負債	71,010	69,608
4. 設備借入金	66,200	33,100
5. 雑負債	759,553	595,662
(1) 未払法人税等	119,784	31,391
(2) 資産除去債務	3,620	3,620
(3) その他の負債	639,149	560,651
6. 諸引当金	2,165,724	2,051,982
(1) 賞与引当金	139,252	106,261
(2) 退職給付引当金	2,026,472	1,945,720
7. 再評価に係る繰延税金負債	579,913	579,490
負債の部合計	269,694,842	271,081,367
1. 組合員資本	15,612,934	15,932,803
(1) 出資金	10,100,115	10,014,931
(2) 資本準備金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	5,129,539	5,544,870
利益準備金	3,309,878	3,609,878
その他利益剰余金	1,819,660	1,934,992
施設整備積立金	100,000	250,000
災害支援積立金	250,000	250,000
農業対策積立金	250,000	250,000
農林年金積立金	200,000	400,000
税効果調整積立金	100,000	100,000
当期末処分剰余金	919,660	684,992
(うち当期剰余金)	(759,894)	(513,471)
(4) 処分未済持分	△ 128,252	△ 138,530
2. 評価・換算差額等	1,515,638	1,453,566
(1) その他有価証券評価差額金	317,667	257,173
(2) 土地再評価差額金	1,197,971	1,196,392
純資産の部合計	17,128,572	17,386,370
負債及び純資産の部合計	286,823,415	288,467,737

損益計算書

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	6,170,662	5,681,266		
(1) 信用事業収益	2,654,189	2,556,843		
資金運用収益	2,372,170	2,299,685		
(うち預金利息)	(1,030,578)	(1,006,017)		
(うち有価証券利息)	(159,283)	(148,113)		
(うち貸出金利息)	(1,068,490)	(1,016,921)		
(うちその他受入利息)	(113,817)	(128,632)		
役務取引等収益	108,596	108,082		
その他事業直接収益	137,193	113,764		
その他経常収益	36,229	35,310		
(2) 信用事業費用	541,662	507,881		
資金調達費用	121,952	91,036		
(うち貯金利息)	(108,492)	(78,356)		
(うち給付補てん備金繰入)	(5,493)	(5,786)		
(うち借入金利息)	(4,754)	(2,491)		
(うちその他支払利息)	(3,211)	(4,401)		
役務取引等費用	44,369	44,944		
その他経常費用	375,341	371,900		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 22,042)	(△ 48,883)		
信用事業総利益	2,112,526	2,048,961		
(3) 共済事業収益	2,148,951	2,159,082		
共済付加収入	2,034,707	2,048,712		
共済貸付金利息	1,202	1,181		
その他の収益	113,040	109,188		
(4) 共済事業費用	242,754	245,355		
共済借入金利息	1,201	1,181		
共済推進費	98,300	111,858		
共済保全費	89,724	78,758		
その他の費用	53,527	53,556		
(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(4)		
共済事業総利益	1,906,196	1,913,727		
(5) 購買事業収益	7,786,200	7,185,096		
購買品供給高	7,312,864	6,647,370		
その他の収益	473,335	537,725		
(6) 購買事業費用	7,075,398	6,698,171		
購買品供給原価	6,618,651	6,136,644		
購買品供給費	300,724	316,727		
その他の費用	156,022	244,798		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 17,721)	(—)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(18,159)		
購買事業総利益	710,802	486,925		
(7) 販売事業収益	931,533	886,112		
販売手数料	662,053	654,913		
その他の収益	269,480	231,198		
(8) 販売事業費用	147,977	138,660		
販売費	2,288	2,353		
その他の費用	145,689	136,307		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 723)	(△ 3,234)		
販売事業総利益	783,555	747,451		
(9) 保管事業収益	455,249	422,555		
(10) 保管事業費用	174,877	178,337		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1)	(—)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(6)		
農業倉庫事業総利益	280,372	244,217		
(11) 加工事業収益	171,749	186,347		
(12) 加工事業費用	160,887	174,369		
加工事業総利益	10,862	11,978		
(13) 利用事業収益	1,237,761	1,135,920		
(14) 利用事業費用	873,250	913,090		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 78)	(—)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(121)		
利用事業総利益	364,510	222,829		
(15) 宅地等供給事業収益	43,351	15,898		
(16) 宅地等供給事業費用	33,901	9,662		
宅地等供給事業総利益	9,449	6,235		

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで
(17) 産直事業収益	745,822	685,150		
(18) 産直事業費用	675,158	627,146		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 26)	(△ 50)		
産直事業総利益	70,664	58,003		
(19) 福祉事業収益	422,475	448,399		
(20) 福祉事業費用	269,898	285,467		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 22)	(—)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(6)		
福祉事業総利益	152,576	162,932		
(21) その他事業収益	51,104	46,744		
(22) その他事業費用	44,052	30,102		
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 1,229)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,583)	(—)		
その他事業総利益	7,052	16,642		
(23) 指導事業収入	345,017	269,534		
(24) 指導事業支出	582,925	508,173		
(うち貸倒引当金繰入額)	(81)	(25)		
指導事業収支差額	△ 237,907	△ 238,638		
2. 事業管理費	5,414,164	5,180,898		
(1) 人件費	3,711,984	3,482,635		
(2) 業務費	549,474	538,337		
(3) 諸税負担金	279,694	272,580		
(4) 施設費	862,998	876,245		
(5) その他事業管理費	10,011	11,099		
事業利益	756,498	500,367		
3. 事業外収益	294,436	277,478		
(1) 受取雑利息	7,120	9,531		
(2) 受取出資配当金	142,283	142,384		
(3) 賃貸料	84,209	82,181		
(4) 償却債権取立益	11,655	5,687		
(5) 雑収入	49,167	37,692		
4. 事業外費用	67,385	40,863		
(1) 支払雑利息	3,096	895		
(2) 貸倒損失	195	1,191		
(3) 寄付金	3,343	3,800		
(4) 賃貸施設経費	35,629	33,652		
(5) 外部出資等損失引当金繰入	—	35		
(6) 貸倒引当金繰入額	600	549		
(7) 雑損失	24,519	738		
経常利益	983,549	736,982		
5. 特別利益	150,309	105,065		
(1) 固定資産処分益	51,379	606		
(2) 一般補助金	91,747	90,234		
(3) 震災に係る特別利益	670	—		
(4) その他の特別利益	6,512	14,225		
6. 特別損失	247,458	183,363		
(1) 固定資産処分損	70,544	33,626		
(2) 固定資産圧縮損	5,836	37,589		
(3) 減損損失	58,381	5,207		
(4) 支援対策費	8,290	6,940		
(5) 施設整備助成	104,405	100,000		
税引前当期利益	886,400	658,684		
法人税、住民税及び事業税	148,894	56,907		
法人税等調整額	△ 22,389	88,305		
法人税等合計	126,505	145,212		
当期剰余金	759,894	513,471		
当期首繰越剰余金	54,815	69,941		
施設整備積立金取崩額	104,405	100,000		
土地再評価差額金取崩額	544	1,578		
当期末処分剰余金	919,660	684,992		

平成 28 年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>

平成 29 年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>

平成 28 年度注記表																																																																																								
<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,859,386 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,207,555 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>168,654 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>737,270 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,469,925 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,475 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>173,409 千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30,758 千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="6">（単位：千円）</td></tr> <tr><th>項 目</th><th>機械及び装置</th><th>車輛運搬具</th><th>器具備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合 計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>14,090</td><td>52,834</td><td>99,843</td><td>6,884</td><td>173,651</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10,971</td><td>36,319</td><td>70,883</td><td>5,952</td><td>124,127</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>3,118</td><td>16,514</td><td>28,959</td><td>931</td><td>49,524</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年以内</td><td>18,520 千円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>31,585 千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>50,106 千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>31,714 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>27,082 千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4,862 千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td colspan="4">（単位：千円）</td></tr> <tr><th colspan="2">担保に供されている資産</th><th colspan="2">担保権に係る債務</th></tr> <tr><th>種 類</th><th>期末帳簿価格</th><th>内 容</th><th>期末残高</th></tr> <tr><td>定期預金</td><td>300</td><td>質権</td><td>2,720,000</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td></td></tr> <tr><td>通知預金</td><td>2,720,000</td><td>質権</td><td></td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>741,817 千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>1,177,244 千円</td></tr> </table> <p>5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>656,185 千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 28,524 千円、延滞債権額は 1,705,173 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,733,698 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 995,220 千円</p>	建物	5,207,555 千円	建物付属設備	168,654 千円	構築物	737,270 千円	機械装置	4,469,925 千円	車両運搬具	71,475 千円	器具備品	173,409 千円	生物	337 千円	無形固定資産	30,758 千円	（単位：千円）						項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	14,090	52,834	99,843	6,884	173,651	減価償却累計額相当額	10,971	36,319	70,883	5,952	124,127	期末残高相当額	3,118	16,514	28,959	931	49,524	1 年以内	18,520 千円	1 年超	31,585 千円	合 計	50,106 千円	支払リース料	31,714 千円	減価償却費相当額	27,082 千円	支払利息相当額	4,862 千円	（単位：千円）				担保に供されている資産		担保権に係る債務		種 類	期末帳簿価格	内 容	期末残高	定期預金	300	質権	2,720,000	定期預金	5,000,000	質権		通知預金	2,720,000	質権		子会社等に対する金銭債権の総額	741,817 千円	子会社等に対する金銭債務の総額	1,177,244 千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	656,185 千円
建物	5,207,555 千円																																																																																							
建物付属設備	168,654 千円																																																																																							
構築物	737,270 千円																																																																																							
機械装置	4,469,925 千円																																																																																							
車両運搬具	71,475 千円																																																																																							
器具備品	173,409 千円																																																																																							
生物	337 千円																																																																																							
無形固定資産	30,758 千円																																																																																							
（単位：千円）																																																																																								
項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																			
取得価額相当額	14,090	52,834	99,843	6,884	173,651																																																																																			
減価償却累計額相当額	10,971	36,319	70,883	5,952	124,127																																																																																			
期末残高相当額	3,118	16,514	28,959	931	49,524																																																																																			
1 年以内	18,520 千円																																																																																							
1 年超	31,585 千円																																																																																							
合 計	50,106 千円																																																																																							
支払リース料	31,714 千円																																																																																							
減価償却費相当額	27,082 千円																																																																																							
支払利息相当額	4,862 千円																																																																																							
（単位：千円）																																																																																								
担保に供されている資産		担保権に係る債務																																																																																						
種 類	期末帳簿価格	内 容	期末残高																																																																																					
定期預金	300	質権	2,720,000																																																																																					
定期預金	5,000,000	質権																																																																																						
通知預金	2,720,000	質権																																																																																						
子会社等に対する金銭債権の総額	741,817 千円																																																																																							
子会社等に対する金銭債務の総額	1,177,244 千円																																																																																							
理事・監事に対する金銭債権の総額	656,185 千円																																																																																							

平成 29 年度注記表																																												
<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,895,594 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,226,082 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>181,082 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>737,270 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,469,925 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,475 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>177,127 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>32,628 千円</td></tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td colspan="4">（単位：千円）</td></tr> <tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権に係る債務</th></tr> <tr><th>種 類</th><th>期末帳簿価格</th><th>内 容</th><th>期末残高</th></tr> <tr><td>定期預金</td><td>300</td><td>質権</td><td>2,720,000</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td></td></tr> <tr><td>通知預金</td><td>2,720,000</td><td>質権</td><td></td></tr> </table> <p>3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>641,336 千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>1,070,725 千円</td></tr> </table> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>486,640 千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 28,740 千円、延滞債権額は 1,672,562 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,701,302 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,237,625 千円</p> <p>(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>	建物	5,226,082 千円	建物付属設備	181,082 千円	構築物	737,270 千円	機械装置	4,469,925 千円	車両運搬具	71,475 千円	器具備品	177,127 千円	無形固定資産	32,628 千円	（単位：千円）				担保に供している資産		担保権に係る債務		種 類	期末帳簿価格	内 容	期末残高	定期預金	300	質権	2,720,000	定期預金	5,000,000	質権		通知預金	2,720,000	質権		子会社等に対する金銭債権の総額	641,336 千円	子会社等に対する金銭債務の総額	1,070,725 千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	486,640 千円
建物	5,226,082 千円																																											
建物付属設備	181,082 千円																																											
構築物	737,270 千円																																											
機械装置	4,469,925 千円																																											
車両運搬具	71,475 千円																																											
器具備品	177,127 千円																																											
無形固定資産	32,628 千円																																											
（単位：千円）																																												
担保に供している資産		担保権に係る債務																																										
種 類	期末帳簿価格	内 容	期末残高																																									
定期預金	300	質権	2,720,000																																									
定期預金	5,000,000	質権																																										
通知預金	2,720,000	質権																																										
子会社等に対する金銭債権の総額	641,336 千円																																											
子会社等に対する金銭債務の総額	1,070,725 千円																																											
理事・監事に対する金銭債権の総額	486,640 千円																																											

平成 28 年度注記表	平成 29 年度注記表																																																														
<p>(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>III 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>218,963 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>182,545 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>36,417 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>305,500 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>149,071 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>156,428 千円</td> </tr> </table> <p>2. 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳 震災に係る特別利益の内訳は次のとおりです。 損害賠償金 670 千円</p> <p>3. その他の特別損失及び特別利益の内訳 その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の特別損失</th> <th>その他の特別利益</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>台風被害見舞金</td> <td>3,462</td> </tr> <tr> <td></td> <td>胡弓王会館ガラス破損共済金</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮守支店 A T M ガラス破損共済金</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td></td> <td>西和賀中山センター風災害共済金</td> <td>2,961</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>合 計</td> <td>6,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>(1) グループの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新田 R C 跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森 R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森支所</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>3,637</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>合 計</td> <td></td> <td>5,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳簿価格との差額を減損損失として認識しました。 また、旧亀ヶ森支所については建物の贈与と土地の無償貸付を行うこととなり、今後キャッシュ・フローを生み出さないことから処分可能価額との差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	218,963 千円	うち事業取引高	182,545 千円	うち事業取引以外の取引高	36,417 千円	(2) 子会社との取引による費用総額	305,500 千円	うち事業取引高	149,071 千円	うち事業取引以外の取引高	156,428 千円	その他の特別損失	その他の特別利益			台風被害見舞金	3,462		胡弓王会館ガラス破損共済金	29		宮守支店 A T M ガラス破損共済金	59		西和賀中山センター風災害共済金	2,961	合 計	合 計	6,512	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	新田 R C 跡地	遊休	土地	241	旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374	旧土沢支店	遊休	土地	216	旧谷内支店	遊休	土地	424	遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315	旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637	合 計	合 計		5,207
(1) 子会社等との取引による収益総額	218,963 千円																																																														
うち事業取引高	182,545 千円																																																														
うち事業取引以外の取引高	36,417 千円																																																														
(2) 子会社との取引による費用総額	305,500 千円																																																														
うち事業取引高	149,071 千円																																																														
うち事業取引以外の取引高	156,428 千円																																																														
その他の特別損失	その他の特別利益																																																														
	台風被害見舞金	3,462																																																													
	胡弓王会館ガラス破損共済金	29																																																													
	宮守支店 A T M ガラス破損共済金	59																																																													
	西和賀中山センター風災害共済金	2,961																																																													
合 計	合 計	6,512																																																													
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																												
新田 R C 跡地	遊休	土地	241																																																												
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374																																																												
旧土沢支店	遊休	土地	216																																																												
旧谷内支店	遊休	土地	424																																																												
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315																																																												
旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637																																																												
合 計	合 計		5,207																																																												
<p>III 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>222,524 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>179,530 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>42,994 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>300,594 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>139,416 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>161,177 千円</td> </tr> </table> <p>2. その他の特別損失及び特別利益の内訳 その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の特別損失</th> <th>その他の特別利益</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>震災に係る損害賠償金</td> <td>14,125</td> </tr> <tr> <td></td> <td>異常気象義援金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>合 計</td> <td>14,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>(1) グループの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新田 R C 跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森 R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森支所</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>3,637</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>合 計</td> <td></td> <td>5,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳簿価格との差額を減損損失として認識しました。 また、旧亀ヶ森支所については建物の贈与と土地の無償貸付を行うこととなり、今後キャッシュ・フローを生み出さないことから処分可能価額との差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	222,524 千円	うち事業取引高	179,530 千円	うち事業取引以外の取引高	42,994 千円	(2) 子会社との取引による費用総額	300,594 千円	うち事業取引高	139,416 千円	うち事業取引以外の取引高	161,177 千円	その他の特別損失	その他の特別利益			震災に係る損害賠償金	14,125		異常気象義援金	100	合 計	合 計	14,225	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	新田 R C 跡地	遊休	土地	241	旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374	旧土沢支店	遊休	土地	216	旧谷内支店	遊休	土地	424	遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315	旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637	合 計	合 計		5,207	<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各</p>						
(1) 子会社等との取引による収益総額	222,524 千円																																																														
うち事業取引高	179,530 千円																																																														
うち事業取引以外の取引高	42,994 千円																																																														
(2) 子会社との取引による費用総額	300,594 千円																																																														
うち事業取引高	139,416 千円																																																														
うち事業取引以外の取引高	161,177 千円																																																														
その他の特別損失	その他の特別利益																																																														
	震災に係る損害賠償金	14,125																																																													
	異常気象義援金	100																																																													
合 計	合 計	14,225																																																													
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																												
新田 R C 跡地	遊休	土地	241																																																												
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	374																																																												
旧土沢支店	遊休	土地	216																																																												
旧谷内支店	遊休	土地	424																																																												
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315																																																												
旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637																																																												
合 計	合 計		5,207																																																												
<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各</p>	<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各</p>																																																														

平成 28 年度注記表	平成 29 年度注記表																																																																																																																																																
<p>支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。（市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,407 百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>181,076,413</td> <td>181,033,439</td> <td>△ 42,974</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,875,809</td> <td>3,061,054</td> <td>185,244</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>11,986,994</td> <td>11,986,994</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注 1）</td> <td>58,176,780</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 2）</td> <td>△ 1,244,731</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>56,932,049</td> <td>59,165,569</td> <td>2,233,520</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,155,487</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 3）</td> <td>△ 17,426</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,138,061</td> <td>3,138,061</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,865,705</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 4）</td> <td>△ 19,813</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,845,892</td> <td>1,845,892</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td>257,855,220</td> <td>260,231,010</td> <td>2,375,790</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>258,743,396</td> <td>258,755,709</td> <td>12,312</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,881,947</td> <td>2,886,701</td> <td>4,754</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td>261,625,343</td> <td>261,642,410</td> <td>17,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 4,690 千円を含めています。 注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	181,076,413	181,033,439	△ 42,974	有価証券				満期保有目的の債券	2,875,809	3,061,054	185,244	その他有価証券	11,986,994	11,986,994	—	貸出金（注 1）	58,176,780			貸倒引当金（注 2）	△ 1,244,731			貸倒引当金控除後	56,932,049	59,165,569	2,233,520	経済事業未収金	3,155,487			貸倒引当金（注 3）	△ 17,426			貸倒引当金控除後	3,138,061	3,138,061	—	経済受託債権	1,865,705			貸倒引当金（注 4）	△ 19,813			貸倒引当金控除後	1,845,892	1,845,892	—	資産 計	257,855,220	260,231,010	2,375,790	貯金	258,743,396	258,755,709	12,312	借入金	2,881,947	2,886,701	4,754	負債 計	261,625,343	261,642,410	17,067	<p>支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。（市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,372 百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>182,222,427</td> <td>182,230,705</td> <td>8,278</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,177,852</td> <td>3,323,944</td> <td>146,091</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,677,435</td> <td>10,677,435</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注 1）</td> <td>59,840,461</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 2）</td> <td>△ 1,075,973</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>58,764,488</td> <td>60,817,605</td> <td>2,053,116</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>2,998,497</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 3）</td> <td>△ 45,380</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>2,953,116</td> <td>2,953,116</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>1,578,724</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 4）</td> <td>△ 5,395</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,573,329</td> <td>1,573,329</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td>259,368,649</td> <td>261,576,135</td> <td>2,207,486</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>261,068,102</td> <td>261,085,834</td> <td>17,731</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,846,521</td> <td>2,848,890</td> <td>2,369</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td>263,914,623</td> <td>263,934,725</td> <td>20,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 3,105 千円を含めています。 注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	182,222,427	182,230,705	8,278	有価証券				満期保有目的の債券	3,177,852	3,323,944	146,091	その他有価証券	10,677,435	10,677,435	—	貸出金（注 1）	59,840,461			貸倒引当金（注 2）	△ 1,075,973			貸倒引当金控除後	58,764,488	60,817,605	2,053,116	経済事業未収金	2,998,497			貸倒引当金（注 3）	△ 45,380			貸倒引当金控除後	2,953,116	2,953,116	—	経済受託債権	1,578,724			貸倒引当金（注 4）	△ 5,395			貸倒引当金控除後	1,573,329	1,573,329	—	資産 計	259,368,649	261,576,135	2,207,486	貯金	261,068,102	261,085,834	17,731	借入金	2,846,521	2,848,890	2,369	負債 計	263,914,623	263,934,725	20,101
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																														
預金	181,076,413	181,033,439	△ 42,974																																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	2,875,809	3,061,054	185,244																																																																																																																																														
その他有価証券	11,986,994	11,986,994	—																																																																																																																																														
貸出金（注 1）	58,176,780																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 2）	△ 1,244,731																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	56,932,049	59,165,569	2,233,520																																																																																																																																														
経済事業未収金	3,155,487																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 3）	△ 17,426																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	3,138,061	3,138,061	—																																																																																																																																														
経済受託債権	1,865,705																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 4）	△ 19,813																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,845,892	1,845,892	—																																																																																																																																														
資産 計	257,855,220	260,231,010	2,375,790																																																																																																																																														
貯金	258,743,396	258,755,709	12,312																																																																																																																																														
借入金	2,881,947	2,886,701	4,754																																																																																																																																														
負債 計	261,625,343	261,642,410	17,067																																																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																														
預金	182,222,427	182,230,705	8,278																																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	3,177,852	3,323,944	146,091																																																																																																																																														
その他有価証券	10,677,435	10,677,435	—																																																																																																																																														
貸出金（注 1）	59,840,461																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 2）	△ 1,075,973																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	58,764,488	60,817,605	2,053,116																																																																																																																																														
経済事業未収金	2,998,497																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 3）	△ 45,380																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	2,953,116	2,953,116	—																																																																																																																																														
経済受託債権	1,578,724																																																																																																																																																
貸倒引当金（注 4）	△ 5,395																																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,573,329	1,573,329	—																																																																																																																																														
資産 計	259,368,649	261,576,135	2,207,486																																																																																																																																														
貯金	261,068,102	261,085,834	17,731																																																																																																																																														
借入金	2,846,521	2,848,890	2,369																																																																																																																																														
負債 計	263,914,623	263,934,725	20,101																																																																																																																																														

平成 28 年度注記表

- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
- ④ 経済事業未収金及び経済受託債権
経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資（注） 9,808,763 千円
外部出資等損失引当金 △ 2,805 千円
計 9,805,957 千円
- （注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	181,076,413	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	100,000	780,000	400,000	400,000	—	1,200,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	600,000	850,000	500,000	1,900,000	1,900,000	5,720,000
貸出金（注 1.2.3.4）	10,271,991	5,176,647	7,193,410	4,080,302	4,083,342	26,503,660
経済事業未収金（注 5）	3,142,510	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	1,865,705	—	—	—	—	—
合計	197,056,621	6,806,647	8,093,410	6,380,302	5,983,342	33,423,660

- 注1 貸出金のうち、当座貸越 3,341,169 千円については「1年以内」に含めています。
注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 821,033 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
注3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
注4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 41,700 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 12,977 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注）	236,575,126	9,902,319	7,414,503	2,924,340	1,350,996	576,108
借入金	2,767,238	31,979	31,150	31,150	16,060	4,367
合計	239,342,364	9,934,299	7,445,654	2,955,491	1,367,057	580,475

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

平成 29 年度注記表

- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
- ④ 経済事業未収金及び経済受託債権
経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資（注） 9,808,763 千円
外部出資等損失引当金 △ 2,840 千円
計 9,805,922 千円
- （注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	182,222,427	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	780,000	400,000	400,000	—	400,000	1,200,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	850,000	500,000	1,300,000	1,700,000	1,000,000	4,920,000
貸出金（注 1.2.3.4）	10,109,400	7,751,036	4,671,107	4,661,136	3,345,373	28,680,123
経済事業未収金（注 5）	2,911,523	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	1,578,724	—	—	—	—	—
合計	198,452,076	8,651,036	6,371,107	6,361,136	4,745,373	34,800,123

- 注1 貸出金のうち、当座貸越 3,369,133 千円については「1年以内」に含めています。
注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 574,050 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
注3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
注4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 45,128 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 86,973 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注）	239,898,502	8,708,370	9,525,552	1,368,645	982,325	584,707
借入金	2,763,791	31,150	31,150	16,060	970	3,397
合計	242,662,293	8,739,520	9,556,702	1,384,705	983,295	588,104

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

平成 28 年度注記表

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,078,354	1,144,414	66,059
	地 方 債	398,839	440,100	41,260
	政府保証債	300,109	316,320	16,210
	社 債	898,506	960,360	61,853
	小 計	2,675,809	2,861,194	185,384
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	200,000	199,860	△ 140
	小 計	200,000	199,860	△ 140
合 計		2,875,809	3,061,054	185,244

- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	1,633,537	1,735,280	101,742
	地 方 債	1,007,908	1,086,040	78,131
	金 融 債	1,421,734	1,502,960	81,225
	社 債	5,615,729	5,847,056	231,326
小 計	9,678,910	10,171,336	492,425	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	399,465	371,000	△ 28,465
	社 債	1,455,091	1,431,260	△ 23,831
	株 式	14,395	13,398	△ 997
	小 計	1,868,952	1,815,658	△ 53,294
合 計	11,547,863	11,986,994	439,130	

なお、上記評価差額から繰延税金負債 121,463 千円を差し引いた額 317,667 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（単位：千円）

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	635,428	7,739	—
地 方 債	115,602	15,602	—
政府保証債	116,798	16,985	—
金 融 債	201,696	1,784	—
社 債	2,070,152	62,742	—
株 式	63,345	2,459	3,877
受益証券	8,866	76	—
合 計	3,211,888	107,389	3,877

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

- (1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務 4,987,824 千円
勤務費用 248,426 千円
利息費用 4,139 千円
数理計算上の差異の発生額 50,995 千円
退職給付の支払額 △ 641,477 千円
期末における退職給付債務 4,649,908 千円
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
期首における年金資産 2,951,229 千円
期待運用収益 11,804 千円
数理計算上の差異の発生額 △ 1,213 千円
特定退職共済制度への提出金 147,637 千円
退職給付の支払額 △ 398,923 千円
期末における年金資産 2,710,533 千円
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
退職給付債務 4,649,908 千円
特定退職共済制度 △ 2,710,533 千円
未積立退職給付債務 1,939,374 千円
未認識過去勤務費用 △ 35,802 千円
未認識数理計算上の差異 122,900 千円
貸借対照表計上額純額 2,026,472 千円
退職給付引当金 2,026,472 千円
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
勤務費用 248,426 千円
利息費用 4,139 千円

平成 29 年度注記表

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,079,950	1,126,614	46,663
	地 方 債	399,074	434,800	35,725
	政府保証債	300,072	311,330	11,257
	社 債	1,198,755	1,251,340	52,584
	小 計	2,977,852	3,124,084	146,231
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	200,000	199,860	△ 140
	小 計	200,000	199,860	△ 140
合 計		3,177,852	3,323,944	146,091

- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

区 分	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	1,625,999	1,707,140	81,140
	地 方 債	803,108	847,340	44,231
	金 融 債	1,417,321	1,486,940	69,618
	社 債	5,103,411	5,285,094	181,682
小 計	8,956,588	9,334,293	377,704	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	399,493	381,080	△ 18,413
	社 債	950,402	947,445	△ 2,957
	株 式	15,443	14,617	△ 826
	小 計	1,365,339	1,343,142	△ 22,197
合 計	10,321,927	10,677,435	355,507	

なお、上記評価差額から繰延税金負債 98,333 千円を差し引いた額 257,173 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（単位：千円）

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	840,141	32,941	—
地 方 債	232,043	27,665	—
社 債	2,358,697	53,156	—
株 式	29,957	2,270	—
受益証券	3,962	181	—
合 計	3,464,800	116,216	—

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

- (1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務 4,649,908 千円
勤務費用 236,157 千円
利息費用 4,250 千円
数理計算上の差異の発生額 26,302 千円
退職給付の支払額 △ 410,013 千円
期末における退職給付債務 4,506,605 千円
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
期首における年金資産 2,710,533 千円
期待運用収益 10,842 千円
数理計算上の差異の発生額 △ 1,020 千円
特定退職共済制度への提出金 140,899 千円
退職給付の支払額 △ 269,838 千円
期末における年金資産 2,591,415 千円
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
退職給付債務 4,506,605 千円
特定退職共済制度 △ 2,591,415 千円
未積立退職給付債務 1,915,190 千円
未認識過去勤務費用 △ 44,416 千円
未認識数理計算上の差異 74,947 千円
貸借対照表計上額純額 1,945,720 千円
退職給付引当金 1,945,720 千円
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
勤務費用 236,157 千円
利息費用 4,250 千円

平成 28 年度注記表		平成 29 年度注記表	
期待運用収益	△ 11,804 千円	期待運用収益	△ 10,842 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,025 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,630 千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 8,613 千円</u>	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 8,613 千円</u>
小計	221,121 千円	小計	200,322 千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 750 千円</u>	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 720 千円</u>
合計	220,371 千円	合計	199,602 千円
(6) 年金資産の主な内訳		(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債権	70.15%	債権	70.96%
現金および預金	9.35%	現金および預金	8.26%
退職共済年金預け金	16.80%	退職共済年金預け金	18.10%
その他	<u>3.70%</u>	その他	<u>2.68%</u>
合計	100.00%	合計	100.00%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載		(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項		(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.3 %	割引率	0.3 %
長期期待運用収益率	0.4 %	長期期待運用収益率	0.4 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
2. 特例業務負担金の将来見込額		2. 特例業務負担金の将来見込額	
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 50,719 千円を含めて計上しています。		人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 51,623 千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、733,885 千円となっています。		なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、703,727 千円となっています。	
VII 税効果会計に関する注記		VII 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失	108,422 千円	貸倒損失	110,710 千円
貸倒引当金	208,574 千円	貸倒引当金	154,425 千円
未収利息不計上	12,605 千円	未収利息不計上	5,516 千円
退職給付引当金	560,522 千円	退職給付引当金	538,189 千円
賞与引当金	43,877 千円	賞与引当金	34,004 千円
減損損失	233,162 千円	減損損失	231,664 千円
繰越宅地評価損	7,562 千円	繰越宅地評価損	6,358 千円
未払費用	21,920 千円	有価証券評価損	8,208 千円
有価証券評価損	8,208 千円	その他	<u>21,899 千円</u>
その他	<u>29,194 千円</u>	繰延税金資産 小計	1,110,977 千円
繰延税金資産 小計	1,234,050 千円	評価性引当額	<u>△ 986,281 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 1,020,627 千円</u>	繰延税金資産 合計 (A)	124,695 千円
繰延税金資産 合計 (A)	213,423 千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△ 98,333 千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△ 121,463 千円</u>	繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 98,333 千円</u>
繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 121,463 千円</u>	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>26,362 千円</u>
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>91,959 千円</u>	2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因		法定実効税率	27.66%
法定実効税率	27.66%	(調整)	
(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.16%	住民税均等割額	1.78%
住民税均等割額	1.51%	評価性引当額の増減	△ 5.21%
評価性引当額の増減	△ 12.94%	その他	<u>△ 0.38%</u>
その他	<u>△ 0.72%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.05%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.27%</u>	(追加情報)	
		「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しています。	

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
1. 当期末処分剰余金	919,660,562	684,992,150
2. 剰余金処分額	849,718,630	608,764,010
(1) 利益準備金	300,000,000	110,000,000
(2) 任意積立金	450,000,000	400,000,000
施設整備積立金	250,000,000	150,000,000
農林年金積立金	200,000,000	—
農業対策積立金	—	250,000,000
(3) 出資配当金	99,718,630	98,764,010
3. 次期繰越剰余金	69,941,932	76,228,140
注記事項	<p>(注 1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。</p> <p>(注 2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 39,000,000 円が含まれています。</p> <p>(注 3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。</p> <p>なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資 1 口単位で出資金に振替させていただきます。</p>	

《別表》 (単位：円)

種 類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高	剰余金処分後残高
施設整備積立金	施設の整備、修繕、除却、処分および固定資産減損損失の発生に備え積立を行い、これらに伴う多額の費用・損失が発生した場合、理事会の決議により取崩することができる。	1,000,000,000	250,000,000	400,000,000
災害支援積立金	大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の決議により取崩することができる。	250,000,000	250,000,000	250,000,000
農業対策積立金	自由貿易等外圧による影響がある場合に備えるため積立を行い、農業支援に支出した経費相当額を理事会の決議により取崩することができる。	500,000,000	250,000,000	500,000,000
農林年金積立金	農林年金制度解散に伴う特例業務負担金の支出に備えるため積立を行い、解散時に理事会の決議により取崩することができる。	700,000,000	400,000,000	400,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該当年度の決算期に取崩することができる。	繰延税金資産の額を目標に積み立てる	100,000,000	100,000,000

● 部門別損益計算書

平成 28 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	17,462,657	2,654,190	2,143,951	11,617,873	713,492	328,151	—
事業費用	11,121,417	541,663	242,755	9,420,245	527,597	389,158	—
事業総利益	6,341,240	2,112,527	1,906,196	2,197,628	185,895	△ 61,007	—
事業管理費	5,584,741	1,784,009	1,438,887	1,271,468	431,309	659,068	—
(うち減価償却費)	(519,091)	(67,337)	(57,103)	(338,545)	(30,411)	(25,695)	—
(うち人件費)	(3,711,985)	(1,122,906)	(1,073,620)	(718,459)	(312,698)	(484,302)	—
うち共通管理費	—	660,800	590,419	338,760	152,386	237,407	△ 1,979,772
(うち減価償却費)	—	(28,890)	(26,094)	(14,917)	(6,552)	(10,433)	(△ 86,886)
(うち人件費)	—	(289,446)	(258,734)	(127,445)	(61,521)	(95,169)	(△ 832,315)
事業利益	756,499	328,518	467,309	926,160	△ 245,414	△ 720,075	—
事業外収益	294,436	112,278	77,709	20,769	75,402	8,279	—
(うち共通分)	—	25,272	22,291	10,941	5,278	8,207	△ 71,989
事業外費用	67,385	2,848	2,354	24,961	35,882	1,341	—
(うち共通分)	—	2,652	2,354	1,418	712	982	△ 8,119
経常利益	983,550	437,947	542,665	921,968	△ 205,894	△ 713,136	—
特別利益	150,310	47,310	42,181	28,229	14,035	18,555	—
(うち共通分)	—	47,310	42,181	27,559	14,035	18,555	△ 149,639
特別損失	247,459	75,378	67,205	52,637	22,489	29,749	—
(うち共通分)	—	75,378	67,205	44,347	22,489	29,749	△ 239,169
税引前当期利益	886,401	409,879	517,640	897,560	△ 214,348	△ 724,331	—
営農指導事業分配賦額	—	132,337	118,067	434,740	39,186	△ 724,331	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	886,401	277,542	399,573	462,820	△ 253,534	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.38%	29.82	17.11%	7.70%	11.99%	100.00%
営農指導事業	18.27%	16.30%	60.02%	5.41%	—	100.00%

- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 170,577 千円です。

平成 29 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	16,454,905	2,556,843	2,159,082	10,779,361	709,619	250,000	—
事業費用	10,606,993	507,881	245,355	9,015,872	520,473	317,411	—
事業総利益	5,847,913	2,048,962	1,913,727	1,763,489	189,146	△ 67,411	—
事業管理費	5,347,545	1,762,721	1,367,420	1,164,388	442,510	610,507	—
(うち減価償却費)	(530,197)	(65,405)	(53,736)	(338,980)	(48,110)	(23,967)	—
(うち人件費)	(3,482,636)	(1,083,557)	(1,014,927)	(630,738)	(303,930)	(449,483)	—
うち共通管理費	—	637,959	554,109	291,153	147,282	217,658	△ 1,848,161
(うち減価償却費)	—	(25,884)	(22,427)	(12,445)	(5,904)	(9,089)	(△ 75,748)
(うち人件費)	—	(270,139)	(235,358)	(103,112)	(56,626)	(83,260)	(△ 748,494)
事業利益	500,367	286,241	546,307	599,101	△ 253,364	△ 677,918	—
事業外収益	277,478	97,044	69,517	23,134	82,228	5,556	—
(うち共通分)	—	16,145	14,129	7,345	3,957	5,523	△ 47,099
事業外費用	40,863	3,200	1,677	923	34,026	1,038	—
(うち共通分)	—	2,009	1,677	923	534	688	△ 5,830
経常利益	736,982	380,084	614,147	621,312	△ 205,162	△ 673,399	—
特別利益	105,066	29,371	25,436	29,996	9,040	11,223	—
(うち共通分)	—	29,371	25,436	15,871	9,040	11,223	△ 90,940
特別損失	183,363	57,265	49,657	37,416	17,358	21,669	—
(うち共通分)	—	57,265	49,657	30,476	17,358	21,669	△ 176,423
税引前当期利益	658,684	352,191	589,926	613,893	△ 213,480	△ 683,845	—
営農指導事業分配賦額	—	125,758	108,937	410,377	38,773	△ 683,845	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	658,684	226,432	480,990	203,516	△ 252,254	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.52%	29.98%	15.75%	7.97%	11.78%	100.00%
営農指導事業	18.39%	15.93%	60.01%	5.67%	—	100.00%

- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 166,646 千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成30年6月27日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

阿部 勝昭



● 経営指標

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益(事業収益)	19,784,640	19,320,469	18,446,598	17,462,657	16,454,905
信用事業収益	2,679,389	2,711,386	2,702,874	2,654,189	2,556,843
共済事業収益	2,237,915	2,203,719	2,182,180	2,148,951	2,159,082
農業関連事業収益	12,058,783	11,739,732	11,068,782	11,617,873	10,779,361
その他事業収益	2,808,552	2,665,631	2,492,761	1,041,643	959,619
経常利益	1,120,114	1,003,929	1,252,308	983,549	736,982
当期剰余金	705,282	617,664	929,543	759,894	513,471
出 資 金	10,337,469	10,243,288	10,166,405	10,100,115	10,014,931
(出資口数)	(10,337,469口)	(10,243,288口)	(10,166,405口)	(10,100,115口)	(10,014,931口)
純 資 産 額	15,463,971	15,939,962	16,714,273	17,128,572	17,386,370
総 資 産 額	270,193,735	270,027,663	281,104,227	286,823,415	288,467,737
貯 金 等 残 高	243,003,167	242,704,646	252,824,691	258,743,396	261,068,102
貸 出 金 残 高	59,704,676	58,009,732	57,395,335	58,172,089	59,837,356
有 価 証 券 残 高	14,402,187	15,144,011	14,600,663	14,862,803	13,855,287
剰余金配当額	102,235	101,079	100,298	99,718	98,764
出資配当額	102,235	101,079	100,298	99,718	98,764
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職 員 数	732人	712人	693人	669人	662人
単体自己資本比率	14.95%	14.73%	14.12%	14.09%	13.75%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

■ 利益総括表

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
資金運用収支	2,250,218	2,208,649	△ 41,568
役務取引等収支	64,227	63,138	△ 1,089
その他信用事業収支	△ 201,918	△ 222,826	△ 20,907
信用事業粗利益	2,112,526	2,048,961	△ 63,565
信用事業粗利益率	0.85%	0.81%	△ 0.03%
事業粗利益	6,170,662	5,681,266	△ 489,396
事業粗利益率	2.01%	1.83%	△ 0.18%

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	248,063,381	2,258,352	0.91%	250,492,715	2,171,052	0.87%
うち預金	175,024,844	1,030,578	0.59%	177,308,136	1,006,017	0.57%
うち有価証券	14,865,001	159,283	1.07%	13,783,718	148,113	1.07%
うち貸出金	58,173,535	1,068,490	1.84%	59,400,860	1,016,921	1.71%
資金調達勘定	256,593,534	118,740	0.05%	258,687,209	80,848	0.03%
うち貯金・定期積金	253,696,522	113,986	0.04%	255,827,962	78,356	0.03%
うち借入金	2,897,012	4,754	0.16%	2,859,247	2,491	0.09%
総資金利ざや			0.17%			0.15%

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
受取利息	△ 72,977	△ 72,484
うち預金	28,024	△ 24,560
うち有価証券	△ 13,187	△ 11,169
うち貸出金	△ 68,808	△ 51,569
うちその他受取	△ 19,005	14,815
支払利息	△ 23,078	△ 31,208
うち貯金・定期積金	△ 20,904	△ 30,135
うち借入金	△ 2,005	△ 2,262
うちその他支払	△ 168	1,190
差引	△ 49,899	△ 41,276

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	平成28年度		平成29年度		増減
流動性貯金	97,197,285	(38.3%)	97,743,626	(38.2%)	546,341
定期性貯金	156,322,060	(61.6%)	157,832,029	(61.6%)	1,509,968
その他の貯金	177,136	(0.1%)	254,338	(0.0%)	77,201
計	253,696,481	(100.0%)	255,829,994	(100.0%)	2,133,512
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合計	253,696,481	(100.0%)	255,829,994	(100.0%)	2,133,512

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度		平成29年度		増減
固定金利定期	151,845	(99.9%)	152,116	(99.9%)	270
変動金利定期	14	(0.0%)	14	(0.0%)	—
合計	151,860	(100.0%)	152,130	(100.0%)	270

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金 3. ()内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項目	平成28年度		平成29年度		増減
手形貸付	1,112,283	(1.9%)	1,065,065	(1.7%)	△ 47,218
証書貸付	53,387,941	(91.7%)	54,751,648	(92.1%)	1,363,707
当座貸越	3,679,850	(6.3%)	3,590,392	(6.0%)	△ 89,458
割引手形	—	(—)	—	(—)	—
合計	58,180,076	(100.0%)	59,407,106	(100.0%)	1,227,030

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度		平成29年度		増減
固定金利貸出	39,074	(67.1%)	40,101	(67.0%)	1,026
変動金利貸出	15,451	(26.5%)	16,140	(26.9%)	688
その他	3,645	(6.2%)	3,595	(6.0%)	△ 49
合計	58,172	(100.0%)	59,837	(100.0%)	1,665

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
貯金・定期積金等	1,120	1,166	45
不 動 産	46	32	△ 14
そ の 他 担 保	246	217	△ 28
小 計	1,413	1,416	2
農業信用基金協会	22,750	23,598	848
そ の 他 保 証	13,868	16,153	2,285
小 計	36,618	39,751	3,133
信 用	20,139	18,668	△ 1,471
合 計	58,172	59,837	1,665

■ 貸出金の使途別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
設 備 資 金	36,773 (62.9%)	39,296 (65.4%)	2,523
運 転 資 金	21,395 (36.5%)	20,537 (34.2%)	△ 856
合 計	58,172 (100.0%)	59,837 (100.0%)	1,665

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
農 業	11,490 (19.7%)	10,923 (18.2%)	△ 566
林 業	147 (0.2%)	145 (0.2%)	△ 1
水 産 業	170 (0.2%)	221 (0.3%)	51
製 造 業	6,014 (10.3%)	6,723 (11.2%)	708
鉱 業	27 (0.0%)	107 (0.1%)	79
建 設 業	2,761 (4.7%)	3,011 (5.0%)	249
不 動 産 業	1,553 (2.6%)	1,393 (2.3%)	△ 160
電気・ガス・熱供給・水道業	430 (0.7%)	471 (0.7%)	40
運 輸 ・ 通 信 業	1,141 (1.9%)	1,278 (2.1%)	136
卸売・小売業・飲食店	985 (1.6%)	1,095 (1.8%)	109
サ ー ビ ス 業	7,680 (13.2%)	7,682 (12.8%)	2
金 融 ・ 保 険 業	2,825 (4.8%)	2,890 (4.8%)	65
地方公共団体・地方公社等	7,643 (13.1%)	7,305 (12.2%)	△ 338
そ の 他	15,298 (26.2%)	16,588 (27.7%)	1,289
（うち個人）	15,268 (26.2%)	16,170 (27.0%)	902
（うち法人）	30 (0.0%)	417 (0.6%)	386
合 計	58,172 (100.0%)	59,837 (100.0%)	1,665

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別 (単位：千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
農 業	7,801,997	8,011,933	209,936
穀 作	3,844,140	3,746,479	△ 97,660
野 菜 ・ 園 芸	305,440	351,860	46,420
果 樹 ・ 樹 園 農 業	147,807	158,077	10,269
工 芸 作 物	11,139	8,069	△ 3,069
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	1,095,594	1,070,128	△ 25,466
養 鶏 ・ 養 卵	41,557	36,062	△ 5,495
養 蚕	612	268	△ 343
そ の 他 農 業	2,355,703	2,640,987	285,284
農 業 関 連 団 体 等	190,762	150,591	△ 40,171
合 計	7,992,759	8,162,524	169,765

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別 (単位：千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
プ ロ バ ー 資 金	5,410,210	5,246,507	△ 163,703
農 業 制 度 資 金	2,582,548	2,916,017	333,468
農 業 近 代 化 資 金	1,726,071	2,083,823	357,751
そ の 他 制 度 資 金	856,476	832,193	△ 24,282
合 計	7,992,759	8,162,524	169,765

(注) 1. プロバー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

■ リスク管理債権の状況 (単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	28,524	28,740	216
延 滞 債 権 額	1,705,173	1,672,562	△ 32,611
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
合 計	1,733,698	1,701,302	△ 32,395

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。

④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	453,282	320,629	△ 132,652
危 険 債 権	1,281,286	1,380,672	99,386
要 管 理 債 権	—	—	—
小 計 (A)	1,734,568	1,701,302	△ 33,265
保 全 額 (B)	1,700,615	1,695,096	△ 5,518
担 保 ・ 保 証	645,986	815,997	170,011
引 当	1,054,629	879,099	△ 175,529
保 全 率 (B/A)	98.0%	99.6%	1.6%
正 常 債 権	56,541,512	58,227,878	1,686,365
債 権 合 計	58,276,081	59,929,181	1,653,099

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当 J A は同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	204,149	205,860	—	204,149	205,860
個別貸倒引当金	1,215,724	1,077,298	107,366	1,108,358	1,077,298
合 計	1,419,874	1,283,159	107,366	1,312,509	1,283,159

区 分	平成 29 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	205,860	209,053	699	205,161	209,053
個別貸倒引当金	1,077,298	919,437	119,442	957,855	919,437
合 計	1,283,159	1,128,490	120,142	1,163,016	1,128,490

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度
貸 出 金 償 却 額	1,709	3,892

■ 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

項 目		平成 28 年度		平成 29 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	77	487	76	457
	金額	64,934,686	90,605,829	67,120,739	89,607,474
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	5,648	43,094	6,857	36,341
雑為替	件数	5	4	5	4
	金額	948,353	1,365,437	612,627	2,107,934
合 計	件数	83	495	82	483
	金額	65,892,688	92,014,361	67,740,224	91,751,750

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
国 債	2,922,400	3,110,680	188,279
地 方 債	1,418,908	1,262,770	△ 156,138
政 府 保 証 債	300,692	300,109	△ 583
金 融 債	1,310,457	1,421,913	111,456
社 債	8,895,004	7,678,632	△ 1,216,372
株 式	16,327	8,976	△ 7,351
受 益 証 券	1,209	636	△ 573
合 計	14,865,001	13,783,718	△ 1,081,282

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合計
平成 28 年度								
国 債	—	979,645	302,357	100,215	300,096	1,429,043	—	3,111,358
地 方 債	—	299,977	401,187	98,047	300,801	306,732	—	1,406,747
政 府 保 証 債	—	—	300,109	—	—	—	—	300,109
金 融 債	—	—	710,353	509,415	201,965	—	—	1,421,734
社 債	703,435	1,256,503	2,275,786	907,232	1,299,936	1,726,433	—	8,169,327
株 式	—	—	—	—	—	—	14,395	14,395
合 計	703,435	2,536,126	3,989,794	1,614,911	2,102,799	3,462,209	14,395	14,423,672
平成 29 年度								
国 債	779,866	402,051	200,632	—	300,084	1,422,808	—	3,105,443
地 方 債	—	399,975	300,907	98,368	300,711	102,219	—	1,202,182
政 府 保 証 債	—	300,072	—	—	—	—	—	300,072
金 融 債	—	201,277	1,014,283	—	201,760	—	—	1,417,321
社 債	851,636	1,274,124	1,605,919	900,000	1,622,542	1,198,347	—	7,452,570
株 式	—	—	—	—	—	—	22,190	22,190
合 計	1,631,503	2,577,502	3,121,742	998,368	2,425,098	2,723,374	22,190	13,499,780

■ 満期保有目的の債券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	平成 28 年度			平成 29 年度		
		計上額	時 価	差 額	計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	1,078,354	1,144,414	66,059	1,079,950	1,126,614	46,663
	地 方 債	398,839	440,100	41,260	399,074	434,800	35,725
	政 府 保 証 債	300,109	316,320	16,210	300,072	311,330	11,257
	社 債	898,506	960,360	61,853	1,198,755	1,251,340	52,584
	小 計	2,675,809	2,861,194	185,384	2,977,852	3,124,084	146,231
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社 債	200,000	199,860	△ 140	200,000	199,860	△ 140
	小 計	200,000	199,860	△ 140	200,000	199,860	△ 140
合 計		2,875,809	3,061,054	185,244	3,177,852	3,323,944	146,091

■ その他有価証券の時価情報

(単位：千円)

区分	種類	平成28年度			平成29年度		
		原価	計上額	差額	原価	計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券						
	国債	1,633,537	1,735,280	101,742	1,625,999	1,707,140	81,140
	地方債	1,007,908	1,086,040	78,131	803,108	847,340	44,231
	金融債	1,421,734	1,502,960	81,225	1,417,321	1,486,940	69,618
	社債	5,615,729	5,847,056	231,326	5,103,411	5,285,094	181,682
	株式	—	—	—	6,747	7,779	1,031
	小計	9,678,910	10,171,336	492,425	8,956,588	9,334,293	377,704
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券						
	国債	399,465	371,000	△28,465	399,493	381,080	△18,413
	社債	1,455,091	1,431,260	△23,831	950,402	947,445	△2,957
	株式	14,395	13,398	△997	15,443	14,617	△826
	小計	1,868,952	1,815,658	△53,294	1,365,339	1,343,142	△22,197
合計		11,547,863	11,986,994	439,130	10,321,927	10,677,435	355,507

● 経営諸指標

■ 利益率

項目	平成28年度	平成29年度	増減
総資産経常利益率	0.32%	0.23%	△0.09%
資本経常利益率	6.07%	4.36%	△1.71%
総資産当期純利益率	0.24%	0.16%	△0.08%
資本当期純利益率	4.69%	3.04%	△1.65%

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率=経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率=当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項目	平成28年度	平成29年度	増減	
貯証率	期末	5.7%	5.3%	△0.4%
	期中平残	5.8%	5.3%	△0.5%
貯貸率	期末	22.4%	22.9%	0.5%
	期中平残	22.9%	23.2%	0.3%

(注) 1. 貯証率(期末)=有価証券残高÷貯金残高×100 2. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯貸率(期末)=貸出金残高÷貯金残高×100 4. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度		増減
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生	17,727,064	289,858,562	4,550,848	276,420,582	
命	55,000	1,762,000	82,000	1,613,000	
総	7,708,088	175,703,924	2,393,370	156,050,967	
合	1,211,749	44,794,688	1,068,300	43,272,388	
共	371,700	5,693,100	21,000	5,162,800	
済	—	894,500	—	852,500	
年	—	4,885,200	—	4,554,300	
金	515,734	2,450,221	190,561	2,576,371	
共	—	1,383,020	—	1,304,020	
計	36,292,480	498,632,102	108,584,460	490,654,405	
合計	62,669,367	981,262,630	115,822,239	939,188,94	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	16,003	135,349	5,577	136,641
がん共済	1,630	21,602	515	21,083
定期医療共済	10	7,268	—	6,764
合計	17,643	164,219	6,093	164,488

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	961,061	5,661,892	373,248	5,724,927
合計	961,061	5,661,892	373,248	5,724,927

(注) 1. 金額は、介護共済金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	182,146	3,430,471	178,988	3,377,382
年金開始後	—	1,787,455	—	1,682,821
合計	182,146	5,217,927	178,988	5,060,204

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	32,531,270	51,641	32,707,770	48,618
自動車共済	—	2,251,909	—	2,253,247
傷害共済	233,534,100	19,021	242,608,600	19,360
定額定期生命共済	46,000	245	44,000	229
賠償責任共済	—	1,087	—	1,186
自賠責共済	—	570,884	—	543,885
合計	—	2,894,788	—	2,866,528

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
肥料	1,835,485	1,711,130	△124,355
農薬	1,720,428	1,600,004	△120,423
飼料	906,915	913,745	6,829
包装資材	343,206	308,223	△34,982
保温資材	124,161	109,199	△14,962
種苗・種子	690,216	678,233	△11,983
その他	371,847	212,701	△159,146
生産資材計	5,992,262	5,533,239	△459,023

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項 (単位：千円)

項目	28年度	経過措置による 不算入額	29年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,513,215		15,834,039	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,611,646		10,526,462	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	5,129,539		5,544,870	
うち、外部流出予定額(△)	99,718		98,764	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 128,252		△ 138,530	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	205,860		209,053	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	205,860		209,053	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	640,038		559,403	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	16,359,114		16,602,496	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,031	10,547	11,125	7,417
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,031	10,547	11,125	7,417
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払い年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7,031		11,125	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) = (ハ)	16,352,082		16,591,371	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	103,875,844		108,968,937	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 12,311,605		△ 8,218,458	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	10,547		7,417	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 14,100,038		△ 10,001,759	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,777,884		1,775,883	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,145,141		11,624,217	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	116,020,985		120,593,154	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	14.09%		13.75%	

項目	平成28年度	平成29年度	増減
くらしの宅配便	4,266	5,886	1,620
食品	81,863	75,676	△ 6,186
日用品	16,739	19,575	2,836
衣料品	8,140	5,017	△ 3,123
耐久消費財	31,462	26,127	△ 5,335
その他	28,896	35,141	6,245
生活資材計	171,368	167,424	△ 3,943
精米購買	192,856	209,137	16,281
家畜購買	956,376	737,568	△ 218,808
合計	7,312,864	6,647,370	△ 665,494

■ 販売品取扱高 (単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
委託共計米	9,523,189	9,376,374	△ 146,815
その他米	2,209,235	2,878,686	669,451
麦	150,337	159,976	9,638
雑穀・豆類	398,782	337,530	△ 61,251
米穀計	12,281,545	12,752,568	471,022
野菜	1,754,738	1,569,720	△ 185,017
果実	892,979	779,651	△ 113,327
花き・花木	588,454	514,143	△ 74,310
菌茸類	242,130	231,943	△ 10,187
その他園芸特産	74,397	107,594	33,196
園芸特産計	3,552,699	3,203,052	△ 349,646
生乳	1,305,420	1,282,280	△ 23,139
黒和子牛	2,458,331	2,196,345	△ 261,986
肉牛	1,654,243	1,360,859	△ 293,383
肉豚	1,983,345	2,036,313	52,968
家畜	612,492	543,430	△ 69,061
畜産物計	8,013,831	7,419,229	△ 594,602
合計	23,848,077	23,374,849	△ 473,227

■ その他の事業取扱高 (単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
保管事業	455,249	422,555	△ 32,694
加工事業	171,749	186,347	14,597
利用事業	1,237,761	1,135,920	△ 101,841
宅地等供給事業	43,351	15,898	△ 27,452
産直事業	745,822	685,150	△ 60,672
福祉事業	422,475	448,399	25,924
その他事業	51,104	46,744	△ 4,360
指導事業収入	345,017	269,536	△ 75,483
合計	3,472,534	3,210,550	△ 261,983

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,123,429	—	—	3,117,063	—	—
我が国の地方公共団体向け	9,088,252	—	—	8,538,789	—	—
地方公共団体金融機構向け	504,322	50,432	2,017	402,154	40,215	1,608
我が国の政府関係機関向け	1,329,394	132,939	5,317	1,227,319	122,731	4,909
地方三公社向け	200,707	40,141	1,605	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	182,002,932	36,400,586	1,456,023	182,969,116	36,593,823	1,463,752
法人等向け	4,277,816	2,835,979	113,439	4,113,863	3,083,481	123,339
中小企業等向け及び個人向け	19,907,755	14,930,818	597,232	21,951,211	16,463,410	658,536
抵当権付住宅ローン	1,165,997	408,099	16,323	958,572	335,500	13,420
不動産取得等事業向け	1,339,176	1,339,176	53,567	1,184,379	1,184,379	47,375
3 か月以上延滞等	345,531	363,099	14,523	324,148	376,802	15,072
取立未済手形	26,077	5,215	208	22,301	4,460	178
信用保証協会等保証付	22,747,633	2,274,766	90,990	23,599,469	2,359,950	94,398
共済約款貸付	57,931	—	—	59,343	—	—
出資等	1,637,723	1,637,723	65,508	1,645,483	1,645,483	65,819
他の金融機関等の対象資本調達手段	14,549,782	36,374,455	1,454,978	14,338,284	35,845,712	1,433,828
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆる ファンド）のうち個々の資産の把握 が困難な資産	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額 に算入・不算入となるもの	—	△ 12,311,605	△ 492,464	—	△ 8,218,458	△ 328,738
上記以外	35,597,991	57,422,664	2,296,906	35,044,149	56,551,577	2,262,206
標準的手法を適用するエクスポ ージャー別計	283,352,674	117,841,643	4,713,665	285,157,367	110,543,357	4,421,734
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	283,352,674	117,841,643	4,713,665	285,157,367	110,543,357	4,421,734
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%
	12,145,141	485,805	485,805	11,624,217	464,968	464,968
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%
	103,875,844	4,155,033	4,155,033	108,968,937	4,358,757	4,358,757

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「3 か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。
 5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価額金に係る経過措置等により、リスク・アセットに算入したものの、不算入したものが該当します。
 6. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 7. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%}{\text{直近3年間の合計額}} \div 8\%$$

 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
 S & P グローバル・レーティング（S & P）
 フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

- ② リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:千円)

区 分	平成 28 年度				平成 29 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
国内	285,782,825	54,919,909	14,458,420	929,496	287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別 計	285,782,825	54,919,909	14,458,420	929,496	287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	
法人	農業	1,831,707	1,822,574	—	54,148	1,883,248	1,865,666	—	56,750
	林業	7,400	6,480	—	—	7,400	6,480	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	760,698	203,709	501,225	4,934	385,151	125,971	200,252	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,648,586	439,004	1,204,915	43,433	1,235,351	429,377	801,307	42,616
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,232,769	3,460	1,229,309	3,460	2,028,559	3,340	2,025,219	3,340
	運輸・通信業	599,702	—	599,702	—	398,935	—	398,935	—
	金融・保険業	197,608,501	2,516,635	5,787,723	—	198,259,586	2,516,405	5,272,257	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,533,771	2,346,608	601,617	141,116	3,107,710	2,018,638	501,511	—
	日本国政府・地方公共団体	11,284,599	6,750,671	4,533,928	—	10,835,484	6,512,888	4,322,596	—
	上記以外	1,037,415	39,115	—	—	1,446,478	448,178	—	—
	個人	44,219,659	44,147,169	—	647,793	46,122,720	46,002,458	—	527,970
	その他	22,018,013	—	—	34,609	21,712,144	—	—	16,554
業種別 計	285,782,825	54,919,909	14,458,420	929,496	287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	
残存期間別 計	1年以下	185,883,256	4,080,893	706,926	—	187,924,197	4,020,622	1,640,199	—
	1年超3年以下	7,889,458	5,341,886	2,547,572	—	7,741,024	5,156,342	2,584,682	—
	3年超5年以下	9,931,563	5,731,192	4,200,370	—	9,544,344	6,412,236	3,132,107	—
	5年超7年以下	6,924,837	5,503,853	1,420,984	—	5,608,189	4,607,405	1,000,784	—
	7年超10年以下	7,004,083	4,894,104	2,109,979	—	6,682,452	4,247,831	2,434,620	—
	10年超	33,308,595	29,836,008	3,472,587	—	35,677,909	32,948,221	2,729,687	—
	期限の定めのないもの	12,823,015	2,887,490	—	—	34,244,654	2,536,744	—	—
残存期間別 計	285,782,825	54,919,909	14,458,420	—	287,422,772	59,929,405	13,522,081	—	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
 3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:千円)

区 分	平成 28 年度					平成 29 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	204,149	205,860	—	204,149	205,860	205,860	209,053	699	205,161	209,053
個別貸倒引当金	1,215,724	1,077,298	107,366	1,108,358	1,077,298	1,077,298	919,437	119,442	957,855	919,437

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高 (単位:千円)

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	13,619,661	13,619,661	—	13,058,325	13,058,325
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	23,675,876	23,675,876	—	24,314,152	24,314,152
	リスク・ウエイト20%	299,593	182,229,716	182,529,309	176,824,414	6,265,867	183,090,281
	リスク・ウエイト35%	—	1,125,944	1,125,944	—	939,328	939,328
	リスク・ウエイト50%	2,404,325	640,988	3,045,313	1,902,582	337,665	2,240,248
	リスク・ウエイト75%	—	17,321,253	17,321,253	—	19,689,375	19,689,375
	リスク・ウエイト100%	1,567,675	30,043,687	31,611,363	2,147,707	29,612,026	31,759,733
	リスク・ウエイト150%	—	8,348,533	8,348,533	—	181,879	181,879
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	8,182,630	8,182,630
	リスク・ウエイト250%	—	2,422,213	2,422,213	—	2,215,358	2,215,358
その他	—	—	—	—	11,125	11,125	
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—	
計	4,271,594	279,427,874	283,699,469	180,874,704	104,807,734	285,682,438	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,109	—	300,072
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	15,360	—	7,680
中小企業向け及び個人向け	289,834	1,437,554	208,760	1,078,909
抵当権付住宅ローン	—	42,209	—	39,571
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	—	9,369	—	3,331
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	113,945	—	144,458	2,395
合 計	403,780	1,804,603	353,219	1,431,960

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	13,398	13,398	22,396	22,396
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	432,348	432,348	441,346	441,346

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 28 年度			平成 29 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
2,459	3,877	—	2,270	—	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 28 年度		平成 29 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	997	—	826

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下の通りです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算定した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期毎にALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△2,407	△2,372